National Teachers Union of Private Universities and Colleges

私大ユニオン・ニュース

題字：奥平　康弘

第66号
2022/07/31

全国私立大学教職員組合（私大ユニオン）
〒101-0003東京都千代田区一ツ橋2-6-2
日本教育会館6階
電話03-3262-2151　FAX03-3262-2152
郵便振替00190-3-28088　http://upuc.org/

アベノミクスは格差拡大させただけ
大企業の内部留保と富裕層が増大

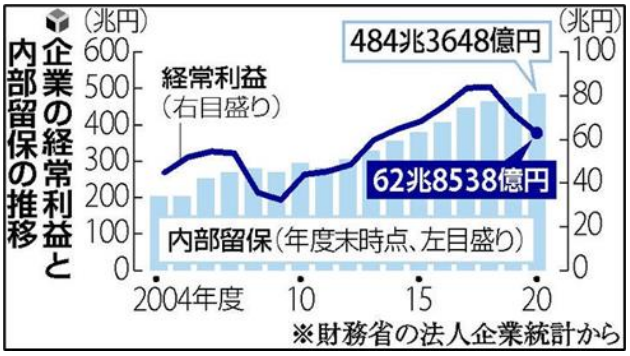
元首相の安倍晋三衆議院議員が突然凶弾に倒れ、参議院選挙終盤の日本全国を驚かせた。背景がどのようなことであるにせよ、このような蛮行は許されることではない。ただ、第二次安倍政権の成した主要政策の「アベノミクス」は、大企業の内部留保の激増と富裕層を増大させただけだ。安倍政権による見せかけのポピュリズムに惑わされることなく、よく本質を見極めたい。

【安倍政権の「スローガン政治」は単なるまやかし】

新自由主義を大胆に主導した小泉純一郎政権の扇動型ポピュリズム（大衆迎合）政治は、「郵政選挙」や「抵抗勢力」等々の”ワンフレーズ・ポリティクス”が特徴的であるが、「アベノミクス」を引っ提げて登場した第二次安倍政権もそれに準じたところがある。

当初は「三本の矢」、そして「一億総活躍」「働き方改革」「人づくり革命」等と次々と繰り出す「スローガン政治」を展開し、”やっている感”を演出している。しかし実態は、日銀主導の金融政策で株バブルと不動産バブルを作り出し、大企業の内部留保を激増させ、同時に企業経営者や不動産オーナー等の富裕層の株式資産を増大させた。バブル経済崩壊以降、実質賃金は一向に上昇せず、格差拡大を招いただけである。自民党政権の「口先政治」に騙されてはいけない。

余談ながら、旧民主党は小沢一郎党首の下で「生活が第一」とのスローガンを掲げて政権を奪取したが、立憲民主党には簡単明瞭な訴えかけがみられない。

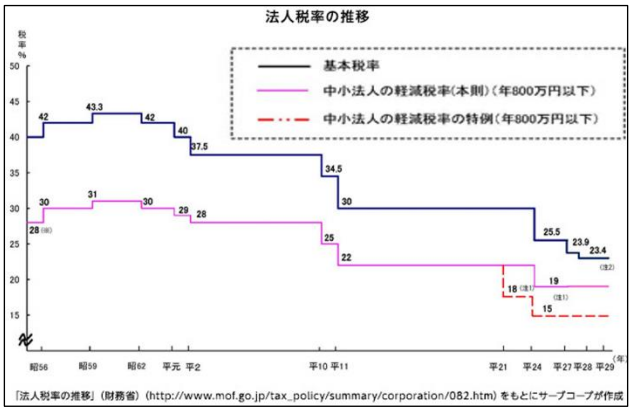


（出所「財務省」資料）

【内部留保は安倍政権下の8年間で180兆円増】

第二次安倍政権は「トリクルダウン」理論に依拠して、「富める者が富めば、投資や消費が喚起され、貧しい者にも自然と富がこぼれ落ちて、経済全体が良くなる」などと盛んに強調していた。そもそも資本の原理に則れば、利潤追求を規定的動機とする現代社会においてそのようなことが生起するはずがない。

結果は事実を顧みれば明白だ。2020年度末の内部留保（利益余剰金）は484兆円。対して、第二次安倍政権成立の2012年度末は304兆円で、8年間で180兆円も増大している。しかし、大企業は賃金増額の意思はなく、株主への配当増のみ実施した。



（出所「財務省」資料）

【度重なる法人税減税で税収は半減】

法人税率は、1984年には43.3%。対して現在は23.2%となっている。当然ながら税収も20兆円弱から10兆円強に半減している。（裏面下部につづく）

これまでの仕事を振り返って

松井　圭三（私大ユニオン中央執行委員/中国短期大学）

私は短期大学総合生活学科において教育、研究、地域貢献とバランスよく取り組んできました。

私の専門は社会福祉政策で、政治の中で社会福祉制度がどのように成立しているかを研究し、現在の授業科目も基本的には「社会福祉」、「児童福祉」等の制度、政策に関する科目を担当しております。また、これらの科目を苦手とする学生が多いので、なるべくわかりやすい授業を心がけて毎日を送っています。授業には、新聞、テレビのニュース等のメデイアを利用し、学生が興味を湧くような授業を意識しています。

これまでの授業として、わかりやすい授業の教材を探究し、新聞を１０数年前から導入しています。新聞を使った授業は、ＮＩＥ（教育に新聞）教育と言います。

ＮＩＥの沿革は、1985年静岡で第38回新聞大会が開催され、当時の小林会長が教育の新聞を利用して、子どもたちの学力向上に寄与すべきだという意見を取り入れ、新聞がクローズアップされ、これ以後、全国の小、中、高校で新聞が教材として使われるようになりました。今では、新聞を活用することにより、「読む力」、「考える力」、「書く力」、「発表する力」がつくことが証明され、現在は小学校、中学校の指導要領にＮＩＥが認められています。

このＮＩＥ教育を私の授業教科である「社会福祉系科目」に岡山県下で初めて導入し、2011年より岡山県ＮＩＥ推進協議会の実践指定校として登録を受け、授業展開し、山陽新聞にもこの内容が紹介されました。

また、介護福祉の仕事では「介護福祉士の就学資金」を担当し、数年前に同資金の継続を求めて岡山県知事、保健福祉部長等に要望したところ、翌年以降も継続となり、経済的に困窮している学生のため、微力ながら邁進できたと思います。

さらに、「男女共同参画」に力をいれました。担当科目が「児童家庭福祉」、「家庭支援論」であり、これらの教科では、「男女共同参画」を教えることもあり、「岡山県男女共同参画審議会」、「岡山市男女共同参画専門委員会」、「さんかくウイーク実行委員会」等で委員や委員長として活動し、この活動内容を学生の授業で取り入れ、実践的な授業を展開してきました。そして、2012年12月、男女共同参画の活動が評価され、岡山県から表彰を受けました。

研究の方では毎年１、２回は学会発表をし、教材づくりとしてテキストを執筆しています。学生にあった教材を作成する為に研究と教育の両面から、創意工夫への模索をしております。その他では、吉備中学校の居場所プラン等を実施し、中学生の居場所確保、保育学科の学生の学びの場を設け、保育学科と地域との絆を深めるよう努力して参りました。また、吉備中学校の評議員会で託児ボランティアを実施、保育学科学生と地域貢献の一部を担ってまいりました。

加えて、１０年前から全学科で「社会福祉主事任用資格」取得ができるよう教務課にお願いし、実現いたしました。その結果、現在どの学科を卒業しても生活指導員等職になることができます。また保育学科でも「母子指導員任用資格」や［児童自立支援員任用資格」取得も同様に同課にお願いし、取得が可能となりました。

まだまだ定年まで私には時間があります。自分の可能性を信じて、これからも研究、教育、地域貢献等に全力を注いでいく所存です。

（表面つづき）

第二次安倍政権が成立すると、産業界は臆面もなく法人税率の引き下げを申し入れた。安倍政権は「骨太の方針」にこれを反映させ、3回にわたり法人税率を減額している。

消費税は安倍政権下の2014年に8%に引き上げられ、2019年10月より10%となったが、消費税の引き上げは法人税減税の穴埋めに過ぎない。内部留保等に課税し、消費税は5%に減額すべきだ。